

ポール・ウオーリック著

# 人民戦線

——歴史的概観と評価文献の検討——

岩村 等 訳

## 目次

- 序曲 両大戦間期のフランス政治
- ブルム実験
- ポスト・ブルム実験
- 人民戦線実験の経済的側面
- 人民戦線実験の政治的側面

## 人民戦線

第三共和制の歴代内閣の安定性と、この体制がその六五年にわたる歴史のなかで直面した数多くの問題と危機をこれらの内閣がどのように有効に処理してきたかについて、全般的な意見がいくつか提示されてきた。このことは、われわれが結びの章

でたちかえる大きな話題である。結びの章で、人民戦線の実験を生み出し、人民戦線の終焉によって傷ついた政治体制と人民戦線の実験を関連づけることを目的とする。しかしながら、さしあたり、われわれにはもっと当面の問題、すなわち人民戦線自体の歴史がある。

## 序曲 両大戦間期のフランス政治

第一次世界大戦後の時期のフランスでの左翼政治の力学は、非常に基本的な意味において、三つの主要政党の分立と相互の反目とによって特徴づけられていた。三つの主要政党とは、共產党（PCF）と社会党（SFIO）と急進党であった。共産

料 党と社会党との間の激しい敵意は、以下のような事実に由来し

たと一般的にいわれている。その事実とは、両党がレーニン主義の方針を採用するかどうかにかかわって一九二〇年に分裂した社会党の断片だという事実である。レーニン主義路線の採用

資

は、モスクワとの提携およびコミンテルンへの加盟を必然的に含意していた。共産主義者派（親モスクワ派）は党機関紙を支配しており、党の多数派を勝ち取っていたけれども、社会党が選挙でもっと強力な立場にある分派のなかから現れ、この時期を通じてはるかに社会に対して影響力をもっていた。

レーニン主義を拒否する一方で、にもかかわらず、社会党は、イデオロギー的には急進党とは距離を非常に隔てていた。急進党は、中道左翼の穏健な党であった。ここでの区分は、古典的な労働者階級と中産階級との区分にずっと似ていた。社会党は熱烈にマルクス主義者であり、急進党は誠実なプチブルジョアであった。奇妙なことに、一九一四年以前の急進党は、当時のすべての主要問題で、強力な左翼の地位を代表してきた。急進党は、教会と軍部が権威主義の強力な拠点であったときに、反教権主義的かつ反軍国主義的であり、王制復古主義者やボナパルティズムの復古主義者であった人々に対しては、共和主義的体制の熱烈な擁護者であり、ドレフュス事件の渦中にあつては

個人の権利と自由の鋭い擁護者であり、教会と国家の分離と世俗的学校制度の創造者であり、さらに、大企業や金融界に対して弱い人々を代表していた。しかも、他のだれよりも、急進党は、村落と小都市の個人主義に対する心配と、権威と特権に対する不信、社会経済生活に対する大規模な国家による干渉をきらっていた。そして、このことゆえに、急進党は、二〇世紀の重要な政治勢力として出現しつつある都市の労働者階級に対して衝撃を決して与えなかった。急進党は、所得の分配と独占的諸産業の国有化について燃えるようなイデオロギーを誇示したけれども、学校や経済の変化に対して真実の熱狂を示さなかったし、実に、中産階級の諸価値と深く結び付いていた。急進党にとつて、ラーマーが示すように、「共和制にとつての二つの基本的な条件は私的所有権と公共秩序であった」。このようにして、左翼の内部での長期にわたる不統合は、イデオロギー的に強固に基礎づけられていた。

しかしながら、少なくとも急進党と社会党との間にはいくつかの接点があつた。急進党は、左翼イデオロギーの最も重要な教義が共和主義であつたときに政党として出現した。急進党は共和主義の心からの支持者であつた。以上のことは、急進党の穏健な改良主義的イデオロギー（実践とはまるで違つていたが）

とともに、急進党の基本的な社会経済的保守主義が完全に明らかになり、右翼が反共和主義であることをやめてからもずっと後まで、急進党が自らを左翼であると考えることを許した。急進党の側での左翼主義のこの傾斜は、選挙協力での社会党やその他のもっと小さな左翼諸政党との急進党の提携を政党化するひとつの要因であった。この選挙協力は、通常四年毎に選挙民に提示され、勝利した場合には、議会の諸内閣の基礎を形成するものと想定された。しかし、これらの協力に対する等しくずつと強力な誘因は、選挙法それ自体から生じた。この時期の選挙制度は、二回戦投票制度を定めるのが通常であった。すなわち、第一回投票でどの候補者も絶対多数の得票を得ないならば、第二回投票が実施された。そこでは、相対多数票を占めたものが勝利することになっていた。左翼がこの相対多数を獲得する可能性を最大限のものとするために、第二回投票に入る左翼のまさにただ一人の候補者、通常は第一回投票で最も得票を得た候補者が必要であった。この方法で、この国で左翼が多数を占めてから、左翼は下院を支配するために十分な議席を占めるようであった。しかしながら、社会党と急進党の両者がともに第二回投票に臨むならば、左翼票は割れて右翼を代表する単一の候補者が左翼が強い選挙区でさえ勝利することができることも

考えられた。だから、「共和主義的規律」とよばれたことは通常選挙時に機能し、第一回投票で最もよい位置についた（共産党ではない）左翼の候補者が第二回投票に立った<sup>20</sup>。

この共和主義的規律が機能しなかったのは、下院においてであった。左翼の選挙提携が下院で多数を占めた一九一九年から三六年にかけての時期の二つの場合——一九二四年と一九三二年——に、左翼の支持を得ていた基本的に急進党によって構成されていた内閣という公式は、中ごろには実現しないで、急進党が右翼にその内閣の同盟者を求めるようにした。両者の場合に、経済又は財政が社会党と急進党を分裂させる原因となった。一九二六年に、議論は以下のような諸問題をどのように処理するかに集中した。第一次世界大戦と戦後の復興によって生じた債務の原因とする財政的破産、それらの債務の支払いのために流通している通貨の膨大な増加による激しいインフレーション、および、為替相場市場でのフランのパニック的な空売買という問題であった。この危機に対する解決策は、結局高名な第一次世界大戦中の指導者で右翼の人物であるレイモン・ポアンカレに全権を委譲することになった。ポアンカレは、右翼と急進党の双方が慰めを見いだし、唯一通貨危機をとめることができた大量の融資という保守的な循環を再確認した財政上の正統学説

料を代表していた。しかしこのことが達成される前に、政治での

巨額の金銭のすさまじい影響力を見せつけ、左翼の重要な信仰簡条を育成するひとつの出来事が発生した。

資

一九二五年、ポアンカレによる権力の掌握は、エリオの左翼内閣が倒壊したために、五カ月はやまった。これは、私的に所有されていたフランス銀行が、以前のポアンカレ時代の歴代内閣に喜んで与えていたような類いの破産財政に対する一層の前貸しを供給することを拒否したことから、直接生じたのである。この出来事は、多くの人々によって支配する左翼連合に対するフランス銀行による意図的な攻撃であると解釈されているのは正しいが、「二〇〇家族」——二〇〇家族とはフランス銀行で議決権をもっている最大の株主たちであった——が国家の経済と政治を不気味に支配しているという信念を強化した。すなわち、フランからの逃避が国民全体に広めた信念であった。エリオが急進党員であったという事実は、急進党がポアンカレの内閣を支持するようになったときでさえ、共産党や社会党の理論に対して急進党が同情的であるかのようにした。こうして、一九三三年にあった諸事件の同様な結果によって強化され、これらの三つの政党（急進党・社会党・共産党）を人民戦線連合へと結び付けて行く助けとなる信念の共通の要素が供給された。

あくまで保守的なポアンカレの存在そのものもつ有益な心理的結果はさておき、一九二〇年代中期の財政危機は、大いに必要とされたフランの平価切り下げによって解決された。この行動は、また、人民戦線の実験に対して影響を与えた。巨額国債の発行を通じて、国家が非常に多くの戦費と戦後の復興努力に財政的措置を与えたので、平価切り下げは、旧フランで支払った何万人にも上る少額国債の保有者が、今や価値を相当減少した新フランで支払いを受けるということを意味した。平価切り下げがインフレーションによって必要とされたから、人口の相当数を占める愛国的な貯蓄家が打撃を受けたのである。これは、安定した平価に対するほとんど普遍的な信念（ポアンカレの平価切り下げが、フランがナポレオン時代以来はじめて大きく価値を変えたという事例を特徴づけるといふ点で全く理解されやすい）とあいまって、通貨の流通の変更を促進するのに非常に不利な心理的風潮を生み出した。この風潮は、一九三〇年代まで生きながらえ、一層の平価切り下げが経済的に再び必要となつたときに、平価切り下げが政治的に考えられないものとしたのである。

左翼多数派の二度目の逆転は、問題になっている危機が世界大恐慌である一九三四年にやってきた。恐慌に際して、フラン

スは完全に不意をつかれ用意もしていなかった。ポアンカレの平価切り下げは、フランが現実には実際よりも低く評価される通貨であるという状況を作り出した。その結果、外国貿易が一九二〇年代後半に急激に活気づき、しばらくしてからフランスの経済適正化が急激に改善したのである。この貿易の活況は、世界恐慌が深刻に損害を与え始める前に約二年間の猶予を生み出したが、フランス人にとって、フランスの経済と経済運営に固有の称賛されるべきあらゆる種類の諸資質に起因する恐慌からの自由という幻想を生み出した。

世界恐慌が直撃を与えたときに、フランスの政治的・経済的エリートたちは、他の西洋諸国のほとんどのエリートたちと同様に、救済するまでにいたらなかった。均衡予算と政府支出の減額の必要性がほとんど全員一致で同意された。社会党と急進党が倒れたのは、この目標が公務員の俸給と年金をカットすることによって達成されるものとするのか、社会の貧困層に対する給付を削減することによるのかという問題にかかわっていた。このジレンマのなかで、急進党がもっている基本的な保守主義がはっきり出現し、それは徐々に右翼と提携することをもたらした。

一九三四年から三六年にかけての急進党に支持された中道右

翼内閣の支配は、経済的正統派的信念が時代を支配することを意味した。まず、世界恐慌に対するこの信念の反応は、経済的万能薬としての均衡予算への盲目的な信仰以外のなにもでもなかった。しかし、均衡予算が採用された一九三五年のラヴァール右翼内閣の時までに、この政策は「デフレーション」理論へと念入りに仕上げられた。もう一度フランを切り下げしてしまうことに大衆がためらっていたことを反映して（フランは戦前の価値の五分の四をすでに喪失していた）、デフレーション主義者の最優先課題は、当時の過大評価とその結果としてのフラン商品の競争力のなさを、フランよりもむしろ賃金と価格を引き下げることによって是正することであった。政府支出の急激な縮減によって達成された均衡予算は、正しい手段であると信じられた。そのために示された理由は、(a) 国家が租税を使用する方法は効果を生まないので、もっと多くの金が私人の手中にあるほうがより良い。さらに、(b) 均衡予算は商業信用を回復するであろう。そのかわり均衡予算はより低利を實現して経済を刺激するであろう。しかし、一九二八年から一九三五年の間に生産が二一％低下し、その結果として租税収入が減少したこととあわせて、巨額の国債とかつてなく大きな公的的需要（特に国防上の必要）および眞の福利をなすために必要とされた規

料 模の節約が、達成不可能となつた。<sup>(4)</sup>ほとんどだれもこのことを

当時理解していなかつたようである。

資 三つの考慮すべき事柄が次のことを問題にする場合に心に止  
めおかれなければならない。その問題とは、なぜ、急進党と右  
翼が本国での経済的悲惨と海外での新機軸の採用を通じてのい

くつかの経済的成功の事例に直面してこの政策に固執したのか  
ということである。第一は、われわれが既に言及した一九二〇  
年代の諸事件の奇妙な巡り合わせである。

この内閣のデフレーション政策を理解するには以下のことが  
必要である。すなわち、われわれは、一八〇度転換させる新  
しい政策を必要としないで、混乱を通じてフランスを直撃し  
た経済と、フランスの「安全で健全な」経済運営とがもって  
いる特別な側面があるというフランスにある確信の力を確認  
しなければならぬ。この確信については三つの主要な理由  
がある。すなわち、一九二〇年代のすばらしい成果。フラン  
のさらなる引き下げについての諸議論に対するほとんど神経  
質な拒絶。さらに、ニューヨークの株の大暴落より約一八カ  
月あとまで、フランスは経済恐慌の兆候を見せなかつたとい  
う決定的かつ強力な事実であつた。<sup>(5)</sup>

第二の考慮すべき事柄は、この時期の政治的指導者たちの経  
済学に対する関心が薄いか、または、経済学の教育を全く受け  
ていなかったということである。ラーマーが急進党について指  
摘するように、

経済上や財政上の事柄に関して、急進党はほとんど経験をもつ  
ていなかった。五人の代議士を除くみんなが第一次世界大戦  
前に育つた。かれらの教育は人文学であつて、かれらの成長  
期の年月の内容はブーランジェ主義、ドレフェス事件、さら  
にコンブの反教権主義であつた。これらすべては純粹に政治  
的問題であつた。<sup>(6)</sup>

最後に、さまざまな内閣が定期的かつ継続的に助言を求めた  
実業界と金融界はデフレーション政策を支持した。ウルフはこ  
の政策の魅力を以下のように表現した。

この大きな予期に反する努力は、統治する内閣と実業界とに  
よつて受け入れられた。……なぜなら、この努力は、平価を  
切り下げないでフランスの生産者を世界市場で競争力のある  
ものとし、そうすることによつて金利生活者に対してかれら

の投資の完全な金の価値を保全すると約束しているように思われたからなのである。<sup>(7)</sup>

このように、反対にある何らかの影響力のある経済的見解がなく、それに加えて、一九二〇年代の前半にフランス経済が異常なほどに復興し成果をあげたことは、相互に重なり合って穩健なフランスの指導者たちが間違った政策を採用するだけでなく、特権を与えられたどの公共諸部門からもほとんど反対される事なくそうすることができたのである。

この時代のさまざまな内閣がデフレーション政策によって世界恐慌に対処しようとしたが失敗した一方で、時には急進党をも迷いからさまし、急進党が人民戦線を支持することに役に立った失敗、すなわち、もっと当面の意味で人民戦線運動を誘発した決定的な事件が発生した。この事件は一九三四年二月六日の右翼による反議会暴動であった。これらの暴動を引き起こした刺激は複雑であったが、当面の諸事件はつぎのようなものであった。極右新聞が、ある金融詐欺師すなわちスタヴィスキーが収監を回避し、当時の統治するショータン内閣の閣僚を含む急進党の数人の重要な人物の保護のもとに数年にわたって活動を続けてきたことを発見した。右翼の新聞によって異常なまでに取

り上げられたこの事件は、スタヴィスキー自身が当局によって死体で発見されたときに頂点に達した。自殺が当局の公式の判断であったが、情況は、警察とおそらく総理大臣のショータンもがかかわる陰謀であることをほめかしていた。ショータン内閣は辞職を余儀なくされ、もう一人の急進党指導者エドゥアール・ドラディエが新しい内閣を組閣するために選ばれた。

ドラディエは、中道右翼の多数派を当初形成しようとしたが、これに失敗するや、かれは社会党の支持を得るために必要な鼻薬を差し出した。すなわち、右翼の警視總監シアップの辞職であった。シアップは、左翼のデモとは全く異なる仕方で右翼のデモを取り扱ったことで有名であった(シアップは結局気がついてみるとモロッコ総督に任命されていた。この地位は、かれが既に辞退していた地位である)。理由のないことではないが、極右はシアップの解任をかれらの側に対する直接的な攻撃であるとみなし、いくつかの極右組織は、ドラディエ内閣が権力を授けられるその日に下院の建物の前でデモを組織した。結果は、警官隊と暴徒との大規模な衝突であり、死者二七名と二〇〇〇名を越える負傷者を出した。国会の包囲が最高潮に達したとき、開会中の下院が現実に入侵を受けるのではないかと考えられるまでになったので、ドラディエは世間が考えるほどに意志

料 強固ではなかった（かれは一九三八年にミュンヘンでフランスを代表する運命にあった）、下院の再信任投票にもかかわらず下院が包囲された翌日辞任した。全体としての事件の連続した流れは左翼にとって衝撃的であった。それは、部分的には、

二月六日事件が左翼内閣の辞職を引き起こし、右翼に内閣の支配が切り替わることをもたらしたからである。だがもっと重要であるのは、事件が成功しなかったが計画的なファシストのクーデターであると一般にみなされたからである（これはほとんど間違った見方であるが）。

ほとんど即座に、巨大な規模の共産党と社会党のデモが共和制を支持して組織され、共産党は社会党の一般党员に「ひろげた手を差し伸べ」始め、一方で、社会党の指導部に対して攻撃を継続した。社会党指導部を攻撃する権利をもっている共産党が固執したことは、しばらく両政党の正式の共同への歩みを不可能としたが、非常に素早くこの障害は除去された。一九三四年五月、『ブラウダ』紙の二つの論説（ひとつはPCFの書記長モリス・トレーズによって執筆された。かれはモスクワに急いで召喚されていた）が、共産党の戦略上の基本的転換を宣言した。ファシズムと戦う統一した左翼の行動が、ここ数年の共産党の社会党に対する敵意に取って代わることになった。

モスクワからのPCF指導部への継続した圧力は、SFIOの左翼が行使した圧力によって社会党の側と合致し、抵抗できない結合であることが判明した。一九三四年七月、社共の行動統一協定が調印された。この協定で、両党は右翼の疑似軍事的な（ファシストの）諸リーグに対する反対を動員する運動を行うことで合意し、戦争と内閣のデフレーション政令を共同で拒絶し、民主主義的自由を支持することを宣言した。

ドイツでの下層・中流階級のファシズムへの変節という事態は、ファシズムに反対し共和制を支持する労働者階級と下層・中流階級との広範な連合へと社共協定を拡張するための主要な動因力として共産党に対して機能した。しかし、社会党は、共産党が操作し支配しようとするかもしれない大衆運動に対する提案に本能的に不信感をもった。それに加えて、社会党は、中流階級によって受け入れられよう単なる表面的な社会的経済的改革の綱領が経済的状态を救済するのに十分でなく、現体制の未来を保証するであろうと主張した。そのかわり、社会党の見解では、必要とされたことは重要産業や独占の国有化というような「構造的改革」であった。これは、中流階級の政党が決して歓迎しそうな措置であった。

左翼の広範な連合への動きはこの結果しぼんでしまった。だ



が、諸事件が相互不信と意見の不一致を弱め始めていた。第一に、徐々にドイツの脅威を感じはじめていたソビエト政府の指令のもとに、PCFがもつともつと「愛国的」となり、ドイツがいつの日かやってくる場合に備えて、フランスが自らを防衛する準備を整える必要を受け入れた。一九三五年の仏ソ協定の調印後、強力な反ファシズムのフランスのために活動せよと言うPCFに対する圧力が増大して、PCFの当面の目標はファシズムに反対するプロレタリアと小ブルジョアジーの大衆運動から、共産党と社会党と急進党の政治的連合を支持することに変わった。<sup>⑧</sup>さらに、経済が期待したようにデフレーションに際しているようにはみえなかったという事実はさておき、無秩序に対する急進党の恐怖は、極右の暴力によって継続的に引き起こされた。ラーマーが示すように、「右翼諸リーグは、急進党の代議士に対する奇襲をはじめたときに、あらゆる制限を本当に無視したのである」。<sup>⑨</sup>一九三六年七月までに、急進党と社会党と共産党の人民連合は、少数政党やあらゆる種類の左翼を加えて創出された。

まだ問題が残っていた。人民連合は、ファシズムと戦争に反対することや市民の自由、平和、共和制を支持するというような一般論では合意できた。だが、人民連合の結成は、どのよう

な種類の活動と政策的立場をとまったのか。急進党は、その多くの代議士が当時の右翼内閣を支持し続けているという事実をほとんど考慮したがないようにみえた。共産党としては、人民連合が政府連合となるかもしれないというどのような示唆をも拒絶した。しかしながら、決定的な弱点は、首尾一貫した政策的言明について人民連合を構成する全政党が合意できなかったということであった。障害となったのは社会党の強い主張であった。それは、悪化する国内情勢のなかで、なんらかの真の変化が効果的であろうとするならば、構造的改革が必要であるという主張であった。だが、共産党は、ブラウワーが指摘するように、<sup>⑩</sup>とりわけ国内の事情に関心をもってはなかつた。そのかわり、共産党の注意は外交問題に集中しており、このことは急進党すなわちソビエトとの同盟の基本的考案者の支持を意味していた。その結果、全政党がはっきりした綱領を作り出そうとしたとき、「綱領作成委員会の共産党代表は、社会党との問題が生じたときにはほとんどいつも急進党を支持することを重視した」。<sup>⑪</sup>結局社会党は我慢せざるを得なかったのである。構造的改革が放棄され、その代わり共産党はつきのことと同意した。すなわち、人民連合は、「構成政党が、その教義、その原則およびその特別の目標のいずれをも放棄する事なく」<sup>⑫</sup>

料 参加する協力組織のままであるということに同意した。既存諸

政党から独立した大衆に基礎をおく人民戦線という共産党の目標は決して存在しないことになった。

資 一九三六年一月、やっとのことで人民連合、または共産党が

そう呼ぶことを好んでいた人民戦線の綱領ができた。大略、綱領は以下のような提案をしていた。自由の擁護という標題のもとで、連合は、すべての政治犯の大赦、右翼の議会リーグの解散、報道における「有害な」影響力への統制、組織的労働者の権利の尊重の強制、教会の介入に反対して公立学校体制を保護すること、さらに学校卒業年次の一四歳への延長に自らが好意的であることを宣言した。「平和の擁護」に関して、綱領の調印者たちは、国際連盟を通じての集団的安全保障を好み、集団的安全保障には侵略者に対する制裁の行使、多面的な軍縮（これは幾分集団的安全保障の原則と矛盾する）、民間の兵器産業産業の国有化が含まれていた。経済分野では、世界恐慌を克服するための基本的政策は、大衆の購買力を回復することであった。購買力の回復はつぎのような方法で達成されることになっていった。すなわち、デフレーション措置の廃止（特に最近の過酷なラヴァル政令の廃止）、給料の減額を伴わない週労働時間の縮減、高齢者が退職してその仕事を雇用されていない若

者に手放すことができるにふさわしい高齢者の年金、国の失業保険計画、さらに都市と農村の公共事業の拡張等であった。農業の分野では、その目的は、農産物価格と市場を統制し、仲買人による搾取を除去する小麦公団の設立を通じて主として達成されることになっていた。最後に、信用と財政の分野では、すべての銀行に対するより厳格な規制、経済的寡頭制（二二〇〇家族）によるフランス銀行の支配を除去するために最大の信用銀行——フランス銀行——の再編、および一九二〇年代の中期と一九三三年に大混乱を引き起こした資本の海外逃避に対する厳格な統制が行われることになった。

人民戦線綱領は、労働者階級と下層の中流階級とを団結させ、世界恐慌が必要性を激しく示した諸改革を実施することができ、政策的立場に到達するための称賛すべき努力であった。しかしながらそこには一定の制約があったことが観察されねばならない。第一に、社会党は選挙綱領として、あるいはまた政府綱領としてはいずれかとして、綱領が調印者を拘束するものとするに、急進党、その結果として共産党にも同意させることができなかった。<sup>(13)</sup>このことは、例えば、急進党の候補者が人民戦線綱領と反対の綱領をかかげて選挙運動をすることが自由であり、下院での投票規律に従わないということを意味した。

第二に、綱領それ自体に問題があった。構造的改革の拒絶を考えてみよう。より高い労働費用を補てんするためにかれらの工場を合理化し、近代化のために努力することによって、連合の穩健な改革に産業の所有者たちが呼応しないから、人民戦線が経済を復活させることができないとすれば、どういうことになるのか。国有化という形での制裁という脅しをもたないので、人民戦線は非常に困難な立場におかれやすかった。同様に、人民戦線が資本の海外逃避を抑制すると約束する一方で、為替管理が必要とされるならばそれははっきりと定められていたのか。左翼の全政党が、政権にある間にフランの投機と空売りを恐れる理由は、過去の体験からもっていたが、綱領に含まれているいづれの行動も、全政党が合意するという問題を前提とすると大きな困難でもって構成され得るといことが明白であったに違いない。同一のことは、平価切り下げの可能性についてのどのような言及もないということについてもあてはまった。平価切り下げは、イギリスや合衆国のような他の諸国がその国の経済状態を改善するのに必要であるとみなした一歩であった。最後に、国際的にファシズムに抵抗する準備を整える必要は、国際情勢が悪化し続けているならば、再武装の必要があり得るといふ言及には置き換えられなかった。要するに、未然に防止さ

れたかもしれない偶発事は、綱領によって扱われなかったのがある。それは、この問題についての連合構成政党の間の意見の相違があったからである。しかも、これらの大きな意見の相違によって、行動の裁量の大きな自由は人民戦線に残されることできなかった。このような偶発事を取り扱えなかったことが、人民戦線の実験にとつてどの程度不利となったかは、つぎに政権にある人民戦線の実験に注意を向けたときに検討するつもりである。

### ブルム実験

一九三六年の議会選挙の人民戦線にとつての結果は、鳴り響く勝利という事実はさておき、急進党が大規模に議席を減らし、社会党と共産党とが議席という点で利益を得たことであった。社共は、下院での代議士数を大幅に増大させた。結果として、その歴史上はじめて、社会党が下院での最大の単一政党として出現したことであり、社会党の指導者レオン・ブルムが最初の人民戦線内閣の首相となることをもたらした。不幸なことに、人民戦線の選挙勝利とブルムが首相職に就任するまでの一カ月の空白期間中に、最初の予期しない偶発的事件が人民戦線を直撃した。すなわち、大部分の労働者階級の切望が、急速に増大

料  
 するストライキの波によって自己を表現した。全体として非組織的で自然発生的であったこのストライキは、全般的に非暴力的な工場占拠という形態をとった。これらの「座り込み」ストライキが、中産階級と人民戦線と同盟する中産階級の政党とに對して与えた明白な否定的印象についての懸念にもかかわらず、マルクス主義の政党も労働組合もストライキの広がりを抑制することができなかった。ストライキの広がりは、一九三六年六月四日のブルムによる政權の掌握まであらゆる主要産業に對して影響を与え、ほぼ二〇〇万人の労働者をまきこんだ。ブルムは、厳密に言つて規則になつていた日よりもずっと早く權力に就いて約束された改革に對する労働者の熱烈な希望をなだめることができたと推測されるのであるが、だが、ブルムの性格をよく示すかのように、人民戦線にマルクス主義的要素が存在していたにもかかわらず、人民戦線が「ブルジョア的合法性」を尊重するという中産階級に与えた選挙公約を重く見て、ブルムは早い目に政權に就くことを拒否した。ブルムが合法性に傾倒したことは、人民戦線の実験で他の重要な段階でも示され、ストライキの場合のように、国民または人民戦線の利益にこれのそのような姿勢が貢献したかどうかは議論の余地のあるところである。しかし、結果は明白であつた。人民戦線の内閣は

權力を掌握すると大きな危機に直面することになつた。

しかしながら、この情勢の二つの側面は、使用者側が妥協点を求めることをもたらした。第一の側面は、労働者を工場から力づくで退去させることをブルムが拒否したことである。ブルムは、工場占拠が私有財産權に對する侵害であると認めていたにもかかわらずである。第二の側面は、企業的所有者たちにとつてもっと不穩でさえあつた。労働者は機械に損害を与えただけでなく、かれらは注意深く機械の保存と維持に気を配つたのである。このことは、そのような趣旨のことを明言している訳では決してないのだけれども、全労働者がまるで所有者であるかのように工場と機械を扱つてゐることを示唆した。革命的心理を恐れて、使用者側の組織CGPF（フランス生産総同盟）は、ブルムが臨席し、労働総同盟（CGT）が出席する頂上會議の開催を求め、それを實現した。労働組合の指導者たちがその傘下の組合員たちを掌握していないことがCGPFの代表にとつて明白になつたこの會議で、CGPFの代表たちは、危機的情勢を考慮して、CGTが指導力を回復してストライキを収束させるつもりならば、大幅な譲歩が提供される必要があることに合意した。その結果がマティニョン協定であつた。この協定で、CGPFは、団体交渉權と労働者が労働組合に加入しても不利

益を被らない権利および労働者が経営側と賃金ならびに苦情について交渉するための代表を選出する権利とを確認した。ブルムは当面する賃金要求の問題に関して調停し、賃上げの枠を七%から一五%（平均して一二%）とした。有給休暇と週四〇時間労働制の原則が使用者側の代表によって承認された。

週四〇時間労働制は、経済を生き返らせようとする人民戦線の企図に関してそれがもつことになる効果のために、特に重要な改革であった。興味深いことに、週四〇時間労働制の起源は人民戦線の外部にあった。人民戦線綱領は、週労働時間を短縮することが望ましいとだけ述べていたが正確な数値は示されなかった。しかしながら、ストライキ運動の最初の瞬間から週四〇時間労働制はストライキ参加者たちの組織的叫びとなった。

労働者の指導者たちからの緊張した圧力のもとで、ブルムは、この特別な改革に対する即座の立法に内閣が取り組むことが必要であるとすぐに了解した。ブルム自身は、縮減された週労働時間が国際労働機構（ILO）の援助を受けながら非常にゆっくりと形成されることを願った。それは、生産に対する労働時間短縮の効果も、絶対的にも、他の諸国との相対比較の上でも、最小限になれるようにするためであった。しかしかれは行動を強制された。この改革の諸結果は、われわれが順序を追っ

て評価して行く相当数の文献を生み出した。

座り込みストライキの自然発生性のひとつの重要性は、一般的な国民的広がりをもつ不満がほとんどはっきり表現されなかったという事実である。事実、多くの工場で、まったく要求が作成されなかったし、工場占拠は、示威的行為という目的をもった形態の性格よりも、休暇または祭りの性格を示した。要求が作成された所でさえ、それらの要求は、座り込みストライキが開始されてから決定されるか、各工場に特有のものでありがちだった<sup>⑧</sup>。結果として、マティニオン協定はストライキをすぐに終結させなかったし、社会党と共産党の指導者、主として後者が労働者をなだめて工場から立ち退かせることができるまで緊張した数週間が継続した。

しばらくして、ブルムは、マティニオン協定の諸条項と他の約束した改革を実行に移すために必要な立法を議会に提出する手続きを取り始めた。速さが重要であった。コルトンが次のようにいうように。

改革の時刻表は即座に加速されなければならなかった……。確かに、パニック感覚や労使関係の平和を復活させる緊急の必要がなかったならば、下院と上院の反対派も、全国の使用

者も、これらの広範な変化を認めようとはしなかったであろう。ブルムが後に言ったように、それは、「内戦を避けるために支払わなければならない身代金」であった。<sup>(16)</sup>

結果は、フランスの歴史上比べるものない数の立法であった。ある計算では、一三三の法律が七三日間に議會で通過した。主要な諸法案が、週四〇時間労働制（内閣によって同時に同一産業に予定される）、有給休暇、団体交渉権、義務教育修業年限の一四歳への延長、小麦公団の制度、大規模な公共事業計画、不正な物価上昇の統制、中小企業に対する融資、フランス銀行についての諸法律の改正、国防産業の国有化への措置、および右翼の疑似軍事的諸リーグの解散を規定していた。それは、ひとつの決定的な点で欠点をもっているが、偉業であった。欠点とは、すべての改革が理論で生み出すだろうと考えられていた結果を実践上生み出した訳ではないということであった。

該当する重要な場合は、団体交渉法とその補充法である仲裁と調停法である。この考えは、他の改革から全労働者が引き出す利益に加えて、これらの法が伝統的な労使間の敵対性を弱め、労使関係の秩序のある手続への道を掃き清めることに役に立つだろうということであった。それに反して、労使双方からの反

応は消極的であった。例えば、CGPFとCGTは仲裁と調停の機構を設立するうえで協力することになっていたが、一九三六年秋に、使用者側はCGTとの協議を突然打ち切り、機構設立の実行を内閣にゆだねた（一九三六年一月と一九三八年三月の法律によって設立された）。これは、CGPFが一九三六年六月の譲歩からの立ち直りのほんのひとつの明示に過ぎない。すなわち、マティニョンの強制条約と週四〇時間労働制や民戦線のすべての改革に対する戦闘的な反対の開始を含む、CGPFの主要な内部的再編成をCGPFが進めることを引き起こす反動であった。「結果は、労働組合の側での積極的な反応と労使関係の敵対化であった」と、コルトンは結論づけている。<sup>(17)</sup>

労働者はどうかというと、使用者側からもぎとって立法化された譲歩は、ブルムが要求した士気を高める効果をもたなかった。利益やより高い賃金や時短を補うに十分な生産性が增大するどころか、生産性はずっと減退した<sup>(18)</sup>。さらに、労働者は、産業を立ち直らせるために経営側と協力しなかった。労働者による経営側に対する習癖となつて不信と資本主義に対する反感とは、改革立法に対する労働者階級固有の解釈に対して硬直かつ好戦的に固執するという形ではびこっていた。その解釈は、関係する諸産業の必要をめぐってに反映しなかった。ブルムが希

望し、必要ともした労使関係の平和は、決して現実のものとはならなかった。そのかわり、労使の対立が、人民戦線の実験期を通じてずっと残存し続け、内閣の経済上の希望を打ち砕き、下層の中産階級とその人民戦線での代表である急進党とを人民戦線から遠ざけたのである。

人民戦線が座り込みストライキの騒乱のなかで進行し、大規模な立法努力が労働者を満足させるために必要であるとみなされていたちょうどそのときに、第二の予期しない偶然事が発生した。一九三六年七月、スペイン内戦がぼつ発した。近隣の合法的に樹立された民主主義的体制が軍事的反乱に対して自らを防御するのをフランス政府が支援する必要がある理由が、十分な理由があっただけでなく、この場合、当該政府は人民戦線の内閣でもあった。したがって、スペイン共和国を支持する、あるいは、少なくともピレネー山脈を経由してフランスからスペインに物資を援助する人々の妨害をしないようにしたいとのブルムの思いは尋常ではなかった。決定的に重要な事柄はイギリスの立場であった。イギリスに対して、フランスは、ファシスト勢力と対決する場合に、必ず依拠しなければならなかった。だが、フランスの提案に対するロンドンからの反応ははっきりしていた。イギリス政府は、どのような形でのスペインへの援助も好まし

いとは思わなかった。さらに他の問題もあった。人民戦線は、国際的には平和と国内では社会的統一の綱領で選挙戦を戦った。スペインに対する介入または援助は、人民戦線の平和主義者の姿勢を傷つけ、フランス人を内戦をもたらしすほどに激しく分断するかもしれない。結果として、大変残念なことであるが、ブルムは次善の策をとらねばならなかったし、それは非常に貧弱な次善の策となったのである。すなわち、不干渉政策であった。

不幸にも、不干渉政策を共産党は全く受け入れなかった。共産党は、ブルム内閣への入閣を拒否したから、独立した政策的立場をとるうえで自由であった（共産党の入閣拒否は人民戦線の実験にとってはそれ自体としては打撃であった）。P C Fは、この問題について下院でブルム内閣に反対するよりも、むしろ棄権するように注意したけれども、P C Fの態度が、労使不安のそれまでの高まりを一層倍加することになった不干渉政策に抗議する政治的ストライキの増大のなかに反映されていたのはもつと有害であった。政治的動機をもつ労使紛争は、そのかわり、一層急進党を悩ませることになった。急進党は、大部分、不干渉政策に好意的で、断固として無秩序に反対していた。これらすべての緊張と困難に加えて、経済が下降に向かった。

スペインでの内戦とドイツが徴兵期間を二年に延長すると発表  
したことは、当然商業信用と投資信用とを動揺させた。国内で  
は、同じ結果が、左翼連合の勝利による当面の結果である座り  
込みストライキとならんで、マルクス主義者によって指導され  
る左翼連合の選挙での勝利によって生み出された。ストライキ  
が生産に及ぼす有害な影響は著しかったが、さらに、多くの産  
業が、その夏、被用者に有給休暇を与えることを初めて余儀な  
くされ、その上大規模な賃上げが、生産での賃上げを補う増加  
なしで急速に労働経費を上昇させることをもたらすという事実  
があった。希望者に海外からの投資資本の回帰をもたらすとい  
うよりもむしろ、困難な状況が、フランス経済からの資本のさ  
らなる逃避を勇気づけ、フランスの深刻な危機を生み出した。一  
九三六年九月までに、人民戦線の経済的実験がひどい失敗に陥  
りつつあることがはっきりした。

フランスの切り下げ以外に何も残っていなかった。ブルムは、  
個人的には平価切り下げに反対ではなかったし、コルトンが言  
及しているように、一九三四年の水準までフランス価格を引き下  
げることを公然と主張していた。それは不可避であった。だが、  
フランスの流通量を一層変更することに対する大衆的嫌悪や一九  
二〇年代の諸体験の記憶が残っていることは、ブルムによって

完全に評価されているし、首相としてかれはかれの内閣がどの  
ような平価切り下げにも「絶対的に敵対して」いると宣言して  
来た。ひそかにブルムは平価切り下げがよりよいことを知って  
いたが（のちに言明したように）、かれはのるかそるかのかのばく  
ち、すなわち、フランスに資本を引き戻すために十分な比率の  
経済回復に賭けた。ここでは、フランスの価格を守り、経済拡張  
をもたらす必要な投資を供給することであった。就任後の最初  
の四日間で反対の効果が上がったので、ブルムは今や約束を破  
らなければならなかった。この衝撃は、イギリスおよび合衆国  
との三国間合意を背景としてフランスの引き下げによって弱めら  
れるはずであった。この三国間合意では、イギリスとアメリカ  
が望ましいものとしてフランス価格の「調整」を受け入れ、三国  
すべてが自国の通貨を安定させ、このような困難が一層進化す  
ることを防ぐことに合意していた。にもかかわらず、九月の平  
価切り下げはマスコミや議会での敵意を緊張させた。社会党の  
同盟者である急進党や共産党までが怒っていた（PCFの選挙  
公約のひとつはフランス価格の現状維持であった）。

残念ながら、平価切り下げは、その財政的・経済的恩恵の完  
全な分け前をブルム内閣に与えなかった。大蔵省の金準備がフ  
ランスの危機によって低水準にあったので、フランスに関する金の



再評価は、ブルム内閣に対して相対的に小さな利益しか生み出さなかつた。三國間合意の条項のとおり、金の再評価による利益のほとんどは、将来の通貨困難に備えて新しい為替安定基金に組み入れられた。不思議なことに、それから、ブルム内閣は社会的改良の経費によって緊張していた予算上の困難を軽減するためではなく、全く不必要なことであるが、現内閣とそれ以前の諸内閣とに対してフランス銀行によってなされた臨時の前貸し金の返済にあてた。最後に、「良心が有り余っていること」<sup>(20)</sup>によって、平価切り下げ法は、フランによる投機をねらつて来た人々がもうけることがないように、金が古い交換レートでフランと交換されることができただけだと規定した。だが、その効果は、平価切り下げが生み出したかもしれない金を本国に送還しようとするような誘因をも破壊するものであつた。

一九三六年九月のフラン切り下げの実施がもつ否定的な側面は、その最も重要な内容を隠すために使用されてはならなかつた。しばらくそれは機能した。九月以後六カ月間は生産力水準が増加し、失業が低下し、貿易収支が改善し、全体として経済は上向いて来た。当然、この状況はそれを可能とした環境が続く限りでだけ持続することができた。平価切り下げによって提供された相対的な価格優位は、しかしながら、一時的なもので

ある事が分かつた。物価が急上昇して、週四〇時間労働制の漸次的な実施によって労働経費が上昇した。さらにグリーンによると、労働者が受け取つた追加収入は、食料のような基本的日常用品に消費され、その結果、工業生産を刺激するように機能しなかつた<sup>(21)</sup>。週労働時間の短縮は、それが厳格に解釈されることが多かつたことによって、産業の状態が生産の拡大を保証した場合でさえ、生産の拡大を妨害した。そのような状況で、資本の経済への回帰があてにされたが、それが現実のものとはならなかつたのは多分驚くべきことではなかつた。困難な状態に苦しめられた内閣は、再武装を含む巨大な財政支出に直面して、かつてなく厳しい信用資源を求めて回復しつつある民間部門と競い合わなければならなかつた。大蔵省に対して増大する圧力は、更新された通貨困難を究極的に促進し、一九三七年一月までに、為替安定基金の全体的な収支残高はフランを支えるために消費された。一九三七年の冬の終わりまでに、人民戦線の経済的実験の第二局面もまた失敗に終わった。

一九三七年三月に、ブルムは部分的降伏を宣言した。すなわち「休止」である。この休止は次のようなものからなつていた。失業救済と失業補償にわたる予定であつた改革の放棄、特に公共事業に関しての多くの新しい政府支出の廃止、古いフランの

レートでのみ金を交換可能とする規定の廃止、およびフランに對する投機的襲撃を防止する手段としての為替管理のさらなる放棄であった。その上、三人の保守的銀行家が金融界を安心させるために為替安定基金の長に任命された。コルトンが示しているように、「赤字国債と公共投資による呼び水政策とを穩やかにあそぶことは終了した」。

再度政策上のこの変化の効果もまた当初は有益であった。為替市場は静まり、再武装のための国防公債には大衆が短期間のうちに必要以上に沢山申し込んだ。しかしながら、パリ郊外クリシーでの右翼と左翼の活動家の間での衝突で、不可解にも左翼の活動家に対して警察が発砲して六人が殺害され政治的雰囲気は動揺させ、労使不安とデモの新しい進行過程を引き起こすことを助長した。スペインに対する不干渉政策は共産党を怒らせ続け同じ効果をもたらした。しかし、最も重要であるのは経済が悪化し始めたことであった。すなわち、貿易収支が再び赤字に転落し、生産が低下し、結果として租税収入が減少した。大蔵省は困難な立場に再度陥り、信用は大蔵省債権でさえもが市場を見いだせないほどに不足していた。新しい平価切り下げのうわさがあふれ、フランからのパニックに近い逃避がせきを切ったように起こった。下院と上院の反対派は、休止を人民戦

線内閣の側の退却であるとはつきりみなし、ますます攻撃的になった。為替安定基金の長である三人の銀行家は、フランを救うためのデフレーション政策を内閣が採用しないこととの関連で辞職した。ブルム内閣は再度重度の困難に陥った。

ブルム内閣は新しい危機に対処するための準備に急いで取り組んだ。租税と郵便貯金の増加、脱税に対するより強力な措置（脱税はフランスが抱える年来の問題であった）、および大蔵省の当面の必要を賄うための新規債権の発行についての計画が作成された。内閣が必要とみなすあらゆる措置でもって危機に対処することを許可する全権を議会に求めるといふ例外的手段をとる決定が内閣によってなされた。だが、反対派をなだめるために、ブルムは、内閣がとる措置には平価切り下げも為替管理も含まないという言葉を与えた。ブルムは何が含まれるかについてあいまいであったけれども、われわれは、すでに、議会での反動について言及して来た。二度、法案が下院を通過し、二度、上院は、内閣の行動の自由におびただしい制限を加える独自の法案をぶっつけて下院で通過した法案を拒絶した。別個に会合をもった後で、急進党の大臣たちは、かれらが憲法上の危機を長引かせることを望んでいないとブルムに通告したようだ。というのは、国民を直撃している重大な財政的・國際的情勢を

考慮すると、まさにそのとおりになってきたからである。ブルムは辞職することを決意した。グリーンによると、「ブルムは政権にしがみついている理由を一切もたなかっただけである。

自由資本主義的諸制度が急激に変更されることにならない限り——そして時代が革命的变化の時代でないので——、一層の改革のための立法は不可能であった」。

ポスト・ブルム実験

人民戦線の実験の残余は、一九三七年六月から一九三八年一月まで続いたが、四つの別々の内閣が出現した。非常に穏健な急進党员カミュー・ショータンを四つのうちの二番目の内閣の首相に選出したことに象徴されるように、人民戦線への改革への傾斜は大いに減退した。このことが議会内右翼によって評価されたことを示すものは、ブルムが上院で拒否された全権がショータン内閣にはすぐに付与されたことである。国家の財政を復興するためのショータンの処方せんの基本は、もうひとつの平価切り下げ、増税、さらに一層の支出の削減であったが、これらは人民戦線が最初に求めていた経済学ではほとんどなかった。これらの諸発展に対するブルムの態度は、ショータン内閣に多くを期待することができない一方で、人民戦線連合が体制

と週四〇時間労働制のような立法化された主要な改革とを果たすために保持されなければならないということであった。ブルムは、この基礎のうえに内閣を支持するように社会党を説得し、副首相の地位についた。

最初はかなり静かであった。しかし、一九三七年の秋までに、ショータン内閣が前記の経済政策をとり、枢軸国による不干渉に対する厚かましい侵犯にもかかわらずスペイン問題に手を打たないことによって、PCFのショータン内閣からの離反——PCFがこれまで自制して来た離反——が、労働者のストライキとデモの増大のなかではっきりと姿を現し始めていた。「いくつかの理由によって、ソビエトとの連合を守ることが、完全な社会的かつ政治的自制の政策をもちや正当化する事にはならなかった」と、ブラウワーは記している。これに加えて、ブルム内閣が労働者のために勝ち取った賃金の上昇を多かれ少なかれ帳消しにする物価上昇と、再協議することになっていった団体労働協約を経営側が再更新することに対する労働者側の希望とは、労働組合の闘志の重要な要素ともなっていた。経営側では、労使関係を取り巻く苦々しさは、和解と調停手続の確立に関するCGPFとCGTとの話し合いを使用者側がもう一度放棄したことに表明された。しかし、ショータンがブルム内閣のイニ

料 シアチブを擁護していた数少ない領域のひとつで、調停和解法の最終的な改定が議會を結局通過した（生活費の増大というような問題で共産党の支持を失って上院と幾つかの妥協を行ったのであるが）。にもかかわらず、労使不安と国内の高率インフレーションにある程度原因がある貿易赤字の継続と、いうまでもなく慢性的財政赤字問題は、そうこうしているうちに通貨不安の再燃を促進した。ショータンが率直に表明した見解は、新しい危機を引き起こした責任が、使用者側が労使関係の会議を打ち切ったことよって証明された使用者側の強情にもかわからず、あげて労使不安にあるというものであった。このショータンの解釈は、PCFがショータン内閣に対する信任投票を棄権することをもたらしした。ショータンが暗示したように、かれは反対派に支持を求めることができるから、共産党の支持を必要としないと、ショータンが反撃したときにこのはつきりした人民戦線原則の侵害は社会党の内閣からの脱退を余儀なくし、それから一九三八年一月にこの内閣は崩壊した。

極右を除くすべての勢力を結集する拡大した連合を形成しようとするブルムの試みを含む別の内閣の定式を求める相当な模索が継続されたが、結局、もうひとつのショータン内閣を作る以外に選択肢がありえないことがわかった。今度は、社会党は

第二次ショータン内閣に入閣することを拒絶したが、議會で支持することに同意したのは多分社会党がこれまでの内閣には入閣したが今度は支持するだけということの主要な結果は、週四〇時間労働制を修正しようとする強力な急進党の希望を挫折させたことであつた。さらに、社会党の支持とともに、調停和解法案は、結局この内閣によって制定された。しかしながら、それ以外の重要なことは一切達成されなかつた。それは部分的にはこの内閣がこれまでの内閣を悩ませた同じ財政的・経済的困難にすぐに直面したからであつた。諸困難とは、大蔵省の財政破たん、貿易収支の貧困、困難な為替取引市場であつた。一九三八年三月までに、ショータン内閣は、財政通貨危機に対処するための全権を議會に求めなければならないということに氣づいた。社会党がこのことについて不安を表明し、人民戦線綱領が尊重されることの保証を求めると、ショータンは投票なしで辞任する機会をつかんだ。この内閣は、いずれにしても永続するには基礎があまりにも狭すぎた。この内閣の辞職が悪化する国際情勢によつても引き起こされたかどうかは議論の余地のあるところであるが。まさに翌日ナチスはウィーンに進攻した。ショータン内閣の崩壊のもとで、ブルムは、ドイツがフランスに押し付けた増大する危機を見て、「国民的統合」の内閣を

形成するためのもっと決定的な努力を尽くした。反対派に対するブルムの情熱的な働きかけは結局拒否された。コルトンはこの転機を決定的であるとみている。

ブルムの失敗は、第三共和制の歴史の分水界であった。真実の「国民的統合」の内閣の機会は二度とは生じなかった。この内閣は、労働者階級の政党が入るすきをもっていた。一九三八年の夏以降、労働者階級の政党と労働組合組織とは、国民的政治社会または国民的国防努力のなかでもはや発言権をもたなかった。「国民統合」内閣は、……統一されたフランスが一九三八年にヒトラーの挑戦と対決することを保証するはずであった。

ブルムは、人民戦線内閣がもっている既に日程が限られた方策に戻る以外に選択肢を一切もたなかった。この内閣は一カ月以上もたなかった。

労使関係の分野は、絶望的な苦境にあった。一九三六年の団体協約は、すでに内閣によって最大限二度にわたって延長されて来たが、再協議されなければならなかった。しかしながら、使用者側は、この内閣の調停者または労働組合と協力する気が

なかった。労働組合自身は、闘志を強化しながら新しい社会党指導内閣の出現に応じようとしていた。ブルム内閣に、武器のスペインへの船積み禁止命令を終了させようとする労働者の希望によって力づけられて、ストライキが連続して発生し、この内閣の信用をさらに傷つけた。

この内閣の生存がほとんど不可能であることは十分にブルムによって評価されていた。失うものがないので、ブルムは、フランスを直撃していた困難と格闘するための意欲的な綱領に着手した。この時までには、ブルムは、ケインズの著作を読んでおり、それによって影響を受けていた。さらに、ブルムは、今やかれの経済的考え方と、ナチの経済的奇跡の背後にある考え方とをもっとはっきりと比較するようになっていた。その結果、常習的なフランスの海外逃避とその結果としての金の損失の場合に、為替市場の制限的な統制の可能性をもちながらの、再武装に重点を置いた極度の赤字財政の経済戦略であった。

このような綱領は、ほとんど議会での勝算の見込がなかった。ブルムの法案はかろうじて下院を通過した。もっと保守的な上院は当然拒否した。この内閣を支持する大規模なデモが行われたが、しかしながら、ブルムは、特に国際情勢が国内の社会的調和を必要としていた時期であったから、労働者の大衆の圧力

料  
 を利用することに再度ためらったのである。もう一度、ブルムは上院に屈服して辞任した。

第五次と最後の人民戦線内閣は、急進党のガラディエによって組織された。社会党は入閣を再度拒否し、この内閣に何人かの右翼代議士が存在したにもかかわらず、この内閣を支持することに同意した。ガラディエは、財政・経済分野での限定的な全権を直ちに求め、下院と上院とによって付与された。徐々に

労使関係の危機が、主要な使用者たちがストライキを処理することを開始したので収まり始めた。それは、しばしばブルム内閣によって提案されて来た原則そのものに基づいていた。これに加えて、三回目のフランの切り下げと、割増率の低い時間外労働をもっと多くする週四〇時間労働制の緩和は、一九三八年の経済的成果が一九三七年よりもはるかに貧困なものとなることになったけれども、なにかしかな経済情勢を助けた。ブルム内閣によってとられたストライキに対するより強硬な姿勢は、社会党と共産党によっては評価されなかった。

ミュンヘン協定にガラディエが調印したことは、一九三八年九月後半にズデーテン地方をドイツに引き渡したが、さらに、人民戦線の残存がほとんどないほどに妥協した。ミュンヘンから帰ってからガラディエが彼の全権の強化を要求し、それを受

け取り、この権限で週四〇時間法を傷つけ、非常に低い時間外労働賃金の基準を設定するために使ったときに、マルクス主義政党と急進党の間の分裂は完全となった。それは、S F I O と P C F とが反対にまわった下院での一九三八年二月の信任投票によってはっきりした形を与えられる必要があっただけである。ガラディエは右翼の支持で生き延び、人民戦線は公的に終了した。

#### 人民戦線実験の経済的側面

疑いなく、人民戦線の実験的諸企画の歴史が、歴代人民戦線内閣がそのより穏健な綱領でもって進もうとする努力をだめにする、繰り返される経済的・財政的危機のひとつであるという極めて抵抗しがたいイメージがある。人民戦線実験の失敗の性格と原因についてのわれわれの考察の第一段階は、したがって、もっと満足の行く形で経済情勢を切り抜けることをこの連合がすることが不可能であったことについて、説明するためになされて来た試みに集中する。

一九四五年以前のフランス経済の問題に対するひとつの一般的なアプローチは、それが学術用語であるならば、フランス資本主義の「経済的文化」を特徴づけ、この文化のなかにそれら

の年間でフランス経済を特色づけた緩慢な経済成長、貧困な適応性および不景気の影響を受けやすいことの原点を見ようと努力した。この研究方向の主要点は、工業と商業に対するフランス人のアプローチが伝統的に保守的で、企業家的技能の欠けるところがあるか、もっとも一般的なのものしりの言葉では、「マルサス主義者」であるということであった。こうして、その研究方向は、人民戦線によって与えられた経済的刺激における革新的な企てに対応する資料を欠いていた。

幾人かの著者は、この種類の経済的エートスの起源を、非企業家的諸価値の産業と財政のブルジョアの世界への侵入のせいにした。貴族が発展過程の非常に早い段階で、商業的価値と慣習とを受け入れたとみなされているイングランドとは違って、フランスでは、古い貴族的伝統の非資本家的諸価値が、産業時代へはいつでも上手にはびこった。ピットによれば、「貴族的諸価値をもっている人物は、どこにあってもかれに名声と権力をもたらず諸態度を産業に持ち込み、生産の応用科学的側面、または、生産された商品とサービスに価値を加えるという問題にはほとんど関心を示さなかった」<sup>(27)</sup>。かれ固有の優越感というこの貴族的人物の感覚は、セールスマンシップ（商人かたぎ）の可能性を排除した。というのは、商人かたぎは、かれの生

産物の価値をだれか他の人、すなわち消費者の評価に委ねようとするからである。同様に、せまい専門化の必要または大衆的消費者の要求に迎合する必要は、貴族的伝統にあつては受容されなかったし、最小限度に経費をおさえるという必要条件は不適切な目標であつた。「なぜなら、かれにとって完全であることを値段に糸目をつけないことが目的あるいは行動の価値の尺度であつたからである」<sup>(28)</sup>。

ブルジョアジーのなかにあつて、貴族の地位と名声とを羨望することは、これらの貴族的諸価値と目標とを採用することをもたらずのは明白である。これに加えて、そのきびしいそれ自身の経済的な力と地位とを獲得しようとする戦いが、なかんずくその富と地位の維持にむけられた商業的実践を好むことをもたらす。ブルジョアジーにとって、

財産は、……家族関係の象徴であるが、しかし家族の根強さの証明でもあり、その地位の保証でもある。可能なあらゆることが、非組織的かつ無規律な世界での統合と秩序の島としての財産を維持することによってブルジョア家族の継続性を維持するためになされる。……ブルジョアジーは、安全な収入が保証される経歴を好むことによって世界の脅威から自己

を守る。家族会社は、市場リスクを最小限のものとするために運営される。ブルジョア投資家は、金を失わないための大きな責任を感じる。というのは、金を失うことはかれの家族に対する犯罪となるだろうからである。<sup>(29)</sup>

ソーヤーの見解では、フランス社会の基本的性格がこれらの非企業家的諸価値を完全なものにしている。フランス社会が伝統の継続性に適合するように調整されていたから、大量生産のより新しい生産物と大量生産に含まれている新しい方法と諸関係に対する抵抗が広がった。さらに、「滅びゆく貴族制と上昇する社会主義」にはさまれた社会のなかで、企業家の役割は、決して「正統的」とはならなかったし、その結果としてきわだつた才能をもつ人々を引き付けることができなかった。革新への傾斜がきわだつて不足していたし、大衆の消費を増大させることの可能性についてほとんど顧みられることはなかった。そのかわり、生産が「弾力性のない階級市場すなわち現在または将来の所得グループよりもむしろ社会階級に基づいて限定された市場」<sup>(30)</sup>に適合するように調整されていた。かれは、また、この経済的スタイルをブルジョア家族の地位または名誉を保存しようとする過剰な必要性によるところが大きいとする。

確立した地位を享受する永続的な存在としての家族の構造を前提にすると、その動機づけは、典型的には家族の地位と名誉とを時代を越えて保持していくことを確かなものにするように事業を經營することであった。このことは、企業家を、慎重さ、儉約、安全、危険からの回避へと動機づけることになった。<sup>(31)</sup>

フランス企業がもつこの家族の志向の結果は、多少とも固定された市場に需要を見だし、実体的には、他者を犠牲にして競争または拡張しようとは決してしない膨大な数の小家族企業の共存によって特徴づけられる経済であった。大きな恐慌を最終に導くためのこのような種類の不活発な経済と経済的文化の能力は、恐らく制限されている。

「食うか食われるかの競争」よりも、「互いに邪魔をしないでやって行く」という原則で機能しているように思われる小家族企業が戦前期フランスで顕著に増殖していたことは、しかしながら、単にフランス経済の目立った特色であっただけではなかった。ペトゥレームが指摘したように、この膨大な小企業はカルテル化と独占化に対する注目すべき傾向をおおい隠したのである。<sup>(32)</sup> 経営の拡大を促進しようとする態度の欠如と相対的に



工業上の必要と可処分所得をほとんどもない小作人または小農民を含む圧倒的な人口との両者によって制限されていた国内市場の小規模性は、二つの点でこの傾向に貢献した。第一に、国内市場の小規模性は、フランスの経済的競争力を弱め、それによって高率保護関税という障壁を必然的なものとした。第二に、それは実業家と金融界の小集団によるさまざまな産業部門に対する統制を可能とした。外国との競争にさらされる心配がなく、小企業が生き延びるために求めなければならない高価格を課すのに自由であったから、より大きな大企業は、機械設備に大きな投資をしないで十分な収益性を維持することができた。さらに、中小企業の利ざやが大企業の利ざやよりもずっと少ないという理由で中小企業に対する信用供与を制限することによって、銀行は大企業の不可侵の地位を維持する役割を果たした。そして、銀行は大企業と緊密に結び付くことになった。こうして、競争のないことが寡占の市場を保証し、寡占は特に銀行との密接な関係を享受したので、危険は少なく、収益性は寡占に保証されたのである。さらに、投資と拡張の動機は、これによって小さくされた。ベトゥレームの見解では、

銀行と連合して、経済の中枢的位置を保持し、中小企業に對

して経費の回収以上の収益を許さない寡占グループによって支配されたこのような種類の産業構造は、われわれの生産力の停滞とわれわれの経済的衰退の原因である。<sup>(18)</sup>

産業の高度の集中とその銀行との密着は、特にフランス銀行の理事会の支配において、二〇〇家族によるフランス政治の邪悪な支配または「金銭の壁」という左翼の政治理論を鼓吹した。この理論は、一九二〇年代と一九三〇年代に広い支持を得た。人民戦線期の経済問題を説明する見地からのこれらの見解の輸入は、小企業と大企業との両者によって支持されたマルサス主義者のエートスが両大戦間期、特に大恐慌のきびしい経済的挑戦に応じ得ることに失敗したということであるように思われる。ランドの意見では、

一度世界大戦がフランスの経済的問題を、保守主義とゆっくりした成長の経済から、再建と再編へと変えるや、このダイナミックの欠如は、妨害と絞殺のための力となった。これは、一〇〇年におよぶ安定の後に、フランの同時的崩壊が最大の経済的価値が儉約である社会での極度の混乱であったからなおさら真実であった。<sup>(19)</sup>

フランス経済が基本的にマルサス主義である、という命題は正当であるのか。そして、もしそうであるならば、それは人民戦線を繰り返し悩ました経済的諸困難の説明にある程度貢献することができるのか。この問題の第一の部分に関しては、答えは肯定的である。フランス経済が大量の小企業とわずかの巨大なカルテルとコングロマリットとの同時的存在によって特徴づけられ、それらの企業の各々は、成長または拡張よりもむしろ防衛または維持の姿勢を保持することを選択したのは疑いない。一九世紀と二〇世紀の初頭のイギリスとドイツとアメリカの経済との大雑把な比較で、フランス経済がゆっくりと発展して来たことも真実である。しかしながら、後者は誤りを生み出す可能性がある。というのは、この時期のフランス経済の成長率は一樣ではなかったからである。その代わり、事実上不完全な不況の時期とルイ・ナポレオンの統治（一八五〇―七〇年）、第一次世界大戦に至るまでの二〇世紀の初期の年間、われわれが説明したように一九二〇年代の後半に生じたような急速な経済成長の間でも成長率は上下しているようだ。

経済的マルサス主義の命題がなんらかの有効性をもっているという仮定にたてば、われわれは、一定の枠組みをもった文化的な制度的制約の広い傘の下で、相対的な成功と相対的な失敗

との時期によって特徴づけられる歴史的状况に再度直面しているように思われる。したがって、われわれは、第三共和制それ自体に関して推論するわれわれの初期の方向を反映する方法で、マルサス主義に対抗することになる。人民戦線の努力に直面して恐慌が執ように影響を与えることについて説明するなかでフランス経済の回復と成長に対する障害に関してのこれらの考察の有効性をすぐに拒否するようなことはしないで、われわれは、一九三〇年代の情勢と人民戦線の失敗とに対してもっと特別な意味であてはまる原因が必要とされていることを経済成長のそれまでの時期を見るなかで結論づける。

文献で相当な注意を引く可能性のある原因は、政治的に動機づけられた大企業と大金融界の反左翼的活動の影響である。このアプローチは、それを魅力的にする一定の側面をもっている。ひとつは、それは、ちょうど今あるフランスの経済的文化的の解釈から生じる。確かに議論が進むように、われわれが既に叙述したような伝統的かつ保守的な産業階級と金融階級が、いずれかの左翼政府、特に恐慌の時代に超過支出のような非正統的かつ前例のない措置を通じて、あらゆる先例を越えて労働者階級を救済し、その経費の負担を解消することがその目的である統治する連合に抵抗することをもたらした。さらに、両大戦間期

におけるフランス政治の上での金銭の壁の影響力という命題は、一定程度の経験による支持をもっている。ラーマーによると、

金銭の力は、非常に人を悩ませるがそのことは金銭の力が本気で考えられることを妨げるものではない。金融界は、健全な貨幣流通を維持することを……望んだ。そして、これを保証するために社会党を政権の外におかなければならぬ、と金融界は感じていた。予算が常に不均衡であつたから、内閣は自ら財務を処理するために借金しなければならなかつた。通貨市場の統制は、したがって、金融界に大きな密さと強さという武器を与えた。金融界が不満を抱くと大蔵省債権の市場は突然干上がり、フランス銀行が大蔵省勘定に対する前貸しに条件をつけ、金がフランスから逃げ始めたのである。<sup>(16)</sup>

トムソンは、政府事項に対する大量融資の影響力の実態についての証拠は、フランス銀行の独自の言明のなかでさえ見いだされ得ると指摘した。これは、例として、一九三五年のフランス銀行の信じられない公式発表を引用する。

フランダン内閣は、その信用に対して幾つかの称賛すべき行動をとった。……その経済的措置——やや少ないことは確かだが——は、情勢の困難さを見ると、なおよい点に値する。よい点は、信用の便宜としての形でフランダン氏に与えられた。これらの信用の便宜は十分でないかもしれない。かれはもっと信用を望むつもりである。われわれの返答は、われわれがフランダン内閣の通貨流通防衛に対する現在の決意の報酬として与えた小休止の間にこの内閣の行動に満足するかどうかにかかっている。<sup>(17)</sup>

さらに重要であるのは、この解釈が人民戦線実験の多くの事実と出来事に一致しているように思われる。人民戦線諸内閣を苦しめた通貨流通と財政的困難を考へてもみよ。ブルムは、社会改革の結果として生じた内閣による歳出の増加は究極的に租税収入の増加によって埋め合わされるだろうと信じていた。追加的税金は、購買力をもつた下層階級市民のより大きな要求にはるかにずっと見合う産業生産での変動からくるはずであった。しかし、かれとかれの後継者たちは、資本の海外流出をとまなう財政赤字に反応する実業界の心理によって挫折させられた。コルトンが述べるように、「フランスでだけ、内閣の防衛支出

の言明が一九三六年九月に生じたような投資業界でのパニックをもたらすことができた<sup>⑦</sup>。ブルムが権力を保持することはある意味で賭であった。フランを守るという約束に加えて、人民戦線が合法的に行動し、構造的改革に従事しないという度重なる確証は一九三六年六月に「喪失した」と評価される六〇〇億フランがフランス経済にもどってくるように、財界の間での十分な信用を回復することを期待されていた。急進党が為替管理に反対していたことが原因とはなっていたが、為替管理を強制することに對するためらいは、大きくは、人民戦線の「安全性」に對する信頼を生み出すための試みであった。金持ちや投機家が、この企画に對して消極的ではない形で反応しなかったのは、われわれが指摘したように、歴代人民戦線内閣の危機と破滅の直接の条件であった。コルトンが評価するように、「首都での座り込みストは、労働者の座り込みストを長続きさせられども長期的にはブルム実験の失敗において決定的であることが分かった<sup>⑧</sup>」。

産業金融寡頭制の有害な反動は、単に財政上のものだけではなかった。人民戦線の歴史の幾つかの段階で、われわれは、人民戦線内閣の裏をかき、一九三六年の六月と七月のストライキと工場占拠という圧迫された雰囲気の中でマティニオン協定に

調印したことによって被った幾つかの損失を取り戻そうとする使用者とその組織の意図におけるかれらの非妥協性を注目して来た。適切な例は、CGPFの再編とマティニオン協定に調印したCGPFの会長の首切りに始まって、協定に對する公然たる非難と、一九三六年秋に調停手続で組織された労働者との對話を放棄することになった一連の出来事であろう。信用を勝ち取るために計画された休止の後でさえ、使用者側は労働組合と交渉することを拒否した。その代わり、かれらは一九三六年から三八年にかけて、人民戦線の労使関係政策に對してずっと抵抗し続けた。

この態度は、労使交渉のみならず経営者側の全体にわたる分野へと拡張されたと主張されている。ローウィンの見解では、「経営者は、改革と復興の理論が暗示した効率を高めることによってではなく、物価を引き上げることによって反応した。近代化に投資することは気がすまないことであつた<sup>⑨</sup>」。事実、エールマンが指摘するように、幾つかの重要産業は、賃金上昇を技術進歩によって補おうと努力するよりも機械を取り替え正常に維持して行くことを継続しないように決定した。さらに、改革が利益を圧迫することによって生産をマヒさせたという弁明には疑問の余地がある。エールマンは、多くの産業で収益が

現実に上昇したと指摘する。<sup>(40)</sup> デュプーによれば、上院の前でたやすく降参することをもたらしたのは、ブルムが経営者を味方に引き入れることに失敗したからである。<sup>(41)</sup> ウルフは、その議論を次のように要約する。「ちょうどフランスの投機家がオリオル・フラン「すなわちブルムの平価切り下げ」の為替価格を收容するようになまく乗せられることを拒否したように、フランスの産業家は、彼自身の条件を除いて生産を拡張することを拒絶した」<sup>(42)</sup>。

いうまでもないが、あらゆる人々がこのような形で出来事を見ている訳ではない。座り込みストの性格と結果についての研究で、プロストは、結果として生じた経済的障害を、ストの破壊的な解放以後に、それまでの労働規律を取り戻すことができなかつた労働者のふるまいのせいに大いにしている。<sup>(43)</sup> ローウィンもまた「労働者は、時間短縮を伴うより高い生産性に対する必要について無関心であつた」<sup>(44)</sup>と認め、キンドルバーガーも、強力で責任ある労働運動の不在が経済上の失敗で一定の役割を演じたということに同意する。<sup>(45)</sup>ブルム内閣の時期に最大の深刻な労働不安が発生したことは、経済面での下降に貢献し、使用者側のブルムに対する反対を育むことによって、労働者のもつとも忠実な守り手が成功する機会を労働者がどのように傷つけ

たかのよい例である。

人民戦線の経済政策が使用者側の抵抗によって失敗したという命題を拒絶する人々の反対は、しかしながら、労働者を非難する以上のものを含んでいる。ジャンヌネの見解では、経済的諸困難の背景にある真の問題は、まったくブルムの「リフレーション」政策が間違っていたということであつたに過ぎない。ブルムは、より高い賃金が消費を増大させ、それによって商品コストを削減し、生産と収益を増大させ、投資を促進すると信じていた。もっと適当なアプローチは、ためらわずに激しく平価を切り下げ、生産コスト（すなわち賃金）を抑えることであつたろう。このことが、輸出が増加し、資本が還流し、利益率を増大させ、新しい投資を生み出し、最後に賃金増を許したのである。ブルムの理論が機能するためには、

経営者側がブルムのこの政策の成功を信じて受け入れ、経営者側の最大の利益が、当時賃金の増加が経営者側の収益を削減し、かれらの企業を危機に陥れていた時に、生産を増大させる準備をすること、それゆえ、株式と固定資産に投資することにであると決定していたことが必要であつた。<sup>(46)</sup>

この見解が本質的に正しかろうと正しくなかりうと、それは二つの重要な考慮すべき事柄を見失っている。第一に、座り込みストは、重要な賃上げの即時実行がなければ終了することはできなかったであろう事は確実であると思われる。第二に、まことにもっと重要なのは、もともとの経済戦略がフランの平価が切り下げられた一九三六年九月に本質的に放棄されたことである。そして、われわれが注目して来たように、この平価切り下げは生産上の有益な効果を上げ、一九三六年から三七年にかけての秋と冬に生産が増大した。

問題は今や、なぜこれらの生産の増大が停止し、人民戦線の終末まで続く景気後退が始まったのかである。ソヴィイにとって、週四〇時間労働は非難されなければならない。かれの注意深い研究は、週四〇時間制が徐々に産業から産業へと実施に移されるにつれて、その適用を受けた産業の生産がそれに応じて低下して行ったことを明らかにした。残念なことに、ブルム内閣は、生産指数を観察しないか、または雇用数を季節的に調整しなかった。結果として、ブルム内閣は、週四〇時間労働が完全に履行された後に至るまで、平価切り下げに続く生産の増加と失業の低下に気づかなかつた。さらに、ブルムは、主要工場が週あたり四〇時間より少なく稼働している（この改革が導入されたと

きの合衆国でのように）という誤った印象のもとにあったのであり、このとき現実には週平均労働時間は四四・五時間であった。結果として、この改革が生産に与えたであろう逆効果を評価しなかった。そして、アースラインが指摘したように、この時十分に一〇%以下であった失業率とともに、たとえすべての失職者が雇用され得たとしても、拡張した労働力はなお週労働時間の長さの一〇%縮減を補うことはできなかったであろう。

多くの非難が労働組合にも浴びせられた。労働組合は、全般に適切な強制を保証する唯一の方法が週のうち五日間の八時間労働という週労働時間をもつことであると主張した。このことは、工場が一週間のうち二日間稼働しないことを意味した。熟練労働者の不足が交替勤務を不可能としたから、そして、生産性が増加しなかったから、生産水準は超過労働を通じて維持されるだけだった。しかも、労働組合は、アメリカでのように週四〇時間労働を賃金水準としてではなくて、「免除が困難である労働時間についての法的最大限である」と解釈することを好んだ<sup>(8)</sup>。完全な注文控え帳のある会社でさえ、生産を高めることはできなかった。したがって、どんなことがあっても、生産の逆転は資本の輸出によるものではなかった。

一九三六年の資本輸出は道義的に非難されるべきものであつたけれども、生産の喪失ではなく金の喪失を生み出した。完全に別の理由のために、ブルム内閣の崩壊をもたらしたのは工業生産の減少であつた。引き続いて生じるはずの、一〇〇または一一〇の生産指数と租税収入の増加によって、政治的勝利は保証されるはずであつた。<sup>(5)</sup>

この結論はまた反駁されない訳には行かなかつた。「ブルム体制の前半期に物価水準に直面して生産を増大させることを拒否した製造業者たちが、もし週四〇時間労働が制定されなかつたならば、もっと違った形で行動したであろうというのは疑わしい」と主張するなかで、ウルフは、生産が人民戦線の成功を保証したであろう平価切り下げの後すぐ十分に上昇したというソヴィの論旨に直接反対している。この問題は、表で示されている生産の数値の検討によって解決されることができる。平価切り下げのあとの工業生産水準での上昇傾向をもとに、週四〇時間労働制が実施されなければ、一九二〇年代の後期に樹立された高水準の記録（一九二八年が表の数値の一〇〇の基準となつている）が、一九三七年の終わりの前に十分に超過されたであろう事は、十分に合理的に算出されることが出来る。これらの

増加の休止は、この改革の衝撃を疑うほどに、週四〇時間労働の漸進的な実施とあまりにも表裏一体となつていた。それはまさにソヴィが示したようにそつたのであつた。

われわれが本節で追及して来た推論の方向は、われわれを以下のような結論に導く。産業金融寡頭制は、生産の増大ではなくて、経済的文化と当時流行していた推論の特定の状態だけでなく、人民戦線実験に損害を与えようとする熱望をも反映し

表 第一次ブルム内閣期の工業生産指数

(一九二八年を一〇〇とする)

リフレッシュ	平価切り下げ	週四〇時間労働
一九三六年	一九三六—三七年	一九三七年
六月	一〇月	四月
七月	十一月	五月
八月	十二月	六月
九月	一月	七月
	二月	
	三月	

出典。A. Saavy, *Histoire Economique de la France Entre les Deux*

*Guerras*, 2 vols. (Paris: Fayard, 1965), 2:528.

料  
 タバニツク的な「フランからの逃避」でもって、政府の公共投資による呼び水政策に応じたことよって、人民戦線政府を苦しめた経済的困難に対する相当の責任を負担しなければならぬ。他方、リフレーション理論の成功は、発生しつつあったすべての事がかれらの観点から否定的であるときに、右翼的な実業界と金融界の信頼を勝ち取るブルムの能力に大いに依存していた。すべてのことは、より高い賃金、有給休暇、より短い時間、深刻な財政赤字などであった。フランス経済にとってもっとはつきりと有益となる措置——過大評価されたフランの平価きり下げ——が採用されたとき、かれらの人民戦線に対する政治的反対も、金とのフランのパーティをもっと下げることに對するかれらの政治的反対も、実質的な経済的回復を妨害しなかつた。回復を殺したものは、最も不利な方法で週四〇時間労働制をゆっくりと実行したことであったと思われる。われわれは、ずっと前に、週四〇時間労働制が人民戦線綱領の一部ではなかつたこと、そして、ブルム自身がより短い週労働時間を国際労働機関の援助を通じて徐々にかつ国際的に導入されるべき改革であることとみなしていたことを指摘した。座り込みストは、かれの週四〇時間労働制に対する言質を強制したが、かれは、平価を切り下げないという約束についてやったように、引き延ばすか拒

否することをできなかったのか。その答えは、ブルムも、その他の人も、平価切り下げの後に経済が回復しつつあり、週四〇時間労働制がこれらの獲得物を消し去る程度を理解しなかつたという単純な事実にあると思われる。事実、回顧するうえでも、ブルムは週四〇時間労働制の逆の衝撃を決して認めなかつたし、二度にわたるショータン内閣に対するかれの党の支持が果たした主要な役割は、急進党が週四〇時間労働制という改革を弱め、それを終了させることを望んだあととずつとこの特別な改革の不可侵性を保護することであつた。

#### 人民戦線実験の政治的側面

人民戦線期についてのわれわれの議論は、こうしてずつと繰り返し出現して内閣の危機を促進した経済的・金融的問題によつて支配されて来た。この方向性の確認は、しかしながら、人民戦線の運命が経済的条件に完全に投げ入れられることができるのを示していることとみなされてはならない。この点を確定するために、われわれは、第一次ブルム内閣の敗北を思い起こすだけでよい。仮に、人民戦線の経済政策の失敗に対する非難が理論と実践（特に週四〇時間労働制）とでの失敗によるものだとしても、ブルムは、現行の経済政策からの急進的な離脱を提案す



るか、または、暗示していた。しかも、各々の場合にかれは敗北させられた。多くの著者たちは、下院ではひそかに、上院では公然と、現れた急進党と人民戦線のなかでの穩健派の側での反対によってたらされたことを示して来た。しかし、この反対の基礎は何であつたのか。少なくとも、三つのもっともらしい答えが考えられる。すなわち、経済的失敗を理由とする幻滅。経済的分野ではなくて全体的な人民戦線実験を包みこんだ幻滅。現実の人民戦線の政策の諸結果に対してよりも、人民戦線が政権につく以前でさえ人民戦線に内在した深刻なイデオロギー的かつ政策的意見の相違を生み出した論理的な作用に対する幻滅であつた。人民戦線を理解しようとすれば、経済的戦略が失敗し、なぜそうなつたかを知るだけでなく、まず人民戦線に対する諸党派の関与の性格と、どうしてこの関与が金融的危機のよくな出来事によって影響され始めたかを発見することが重要である。言葉を変えて言うと、人民戦線はその政策がこの国とこの国の経済に与えた影響を見ても、連合それ自体の内部で生じたことを見ても、この両者から研究されなければならない。前者は本書以外で徹底的に検討され、本書の前節で簡単に回顧されたが、本書の研究の残りの部分で主として検討の目的とされるのは後者である。

われわれが提案するもっと政治的な研究の方向の価値は、人民戦線にかかわる二つの重要な課題に対して言及するならば、もっとうまく示されることができる。第一の課題は、第三共和制での政党制度の一般的な性格と、それが時代を通じてどのよう展開したかについて関連しており、一方、第二の課題はより特殊であつて、人民戦線期の急進党の態度と行動に関連している。

この章で重視された第一の点のひとつは、両大戦間期に実行可能で長続きする政府連合を形成する程度まで連合しようと試みるうえで、フランスの議会内左翼の諸政党が直面した困難であつた。基本的障害物は右翼の多数が第三共和制と和解し、これらの二〇年間を悩ました財政的経済的困難の原因と救済に関してマルクス主義政党と非マルクス主義政党（急進党を含む）との間で、巨大な分裂の裂け目が発展しつゝあつたときに、親共和主義を意味する左翼という言葉の第一次世界大戦以前の定義を使用して急進党が左翼であると考えられ、急進党もまた自らを左翼と考えていたことである、と言われる。ラーマーが言うように、

急進党はかれら自身を左翼の人であるとみなしたが、しかも

かれらの利害関心は中道または右翼にあった——それは本心と懐具合の間でのフランスの古典的一致であった。平穏な時代にはこの緊張は深刻ではなかったが、危機の時代には、それは破滅を招くものとなった。<sup>②</sup>

その結果、一九二六年と一九三四年に、ある一人の左翼の下院議員は左翼の主要政党特に急進党と社会党との間で財政・経済政策についての協定の共通の核心を見いだすことが不可能であるという理由で、右翼の内閣を支持するに至った。そして、われわれが見たように、同様の不和が一九三八年の人民戦線で生じることになった。

しかしながら、一九三六年には、何か新しいことが生じつつあるかのように見えたのである。それまでの一五年間にわたるすべての優柔不断と混乱のあとに、より保守的な社会経済的見解をもつ急進党を含む左翼全体が共和体制を防衛し、包括的な改革をなすことに目標を向けた詳細で明白な綱領のもとに統一した。人民戦線運動が当時引き出した巨大な興奮とそのとき以来それが学者たちから受け取った同様に印象的な規模の注意とは、この統一が達成されるために克服されなければならなかった障害の巨大さがわかる。

しかも人民戦線実験がたどった経過を考えると、どの程度まで統一が事実上達成されたのかを知りたいと思うだろう。一九三六年の選挙前夜に執筆された選挙演説のなかで、急進党は事実上政治的左翼主義と社会経済的保守主義の仮定されたイデオロギーの混合という障害を克服し、マルクス主義政党がもち、さらにマルクス主義政党の署名をもつ人民戦線綱領とがもつ、強力に改革主義的な姿勢を受け入れたのか。急進党の綱領印刷後の投票態度は、この点で何を示しているのか。それはマルクス主義政党との団結か、または重要な背信であるのか。後者であればいつ急進党はそうしたのか。そしてどのような特別の問題が変節を引き起こしたのか。人民戦線綱領の特別の諸側面に関する人民戦線の点呼投票での分裂は、これらの代議士たちの選挙演説での重要なイデオロギー的相違によって説明できるならば、イデオロギー的相違の点から見て人民戦線の政治的諸問題を説明することを明らかに示している。それらの決定的相違の性格が急進党とマルクス主義左翼の間の申し立てられたイデオロギー的分割線の実体と合致するならば、これはフランス左翼の断層線存在と重要性にとっての証拠を構成するであろう。他方で、人民戦線の内部で生じた投票上の変節が、イデオロギー的不統一というよりも、経済を地に足をつかせることに

立法綱領が失敗したことについての幻滅のせいにされるのはあり得たことである。この解釈が正しいとすれば、連合内部での投票上の不一致が広まっており、特定の問題にと結び付けられないことを発見することを期待するだろう。さらに重要なのは、投票上の変節は人民戦線の代議士たちの選挙演説で現れる人民戦線内部のどのようなイデオロギー的または政策的相違とも結び付けられないであろう。その代わり、恐らく、そのような変節は、ブルム内閣が深刻な挫折へと入りつつあるにつれて、人民戦線に対する漸次的幻滅を示唆し、それは多分ブルムに続くもっと穩健な急進党内閣への強力な支持と対をなしていたであろう。

われわれの考察がもつことを意図されていた第二の命題は、ラーマーによって提出された。それは人民戦線期の急進党にまたも関係しているが、提出された議論はいくぶん異なっている。ラーマーによって議論された主要な問題点のひとつは、急進党が人民戦線連合から変節したのは、連合綱領の過激さの結果でもないし、あるいは、経済を復活させる改革の失敗の結果でもないなかった。むしろ、「ブルム内閣の財政的経済的失敗が明白になるよりもずっと前、一九三六年一〇月に「急進党の」ピアリッツ大会によって、人民戦線は、襲撃され、打ち壊され、

ほとんど投げ倒されたのである」とかれは強調する。さらに、「かれらの内心の勘定がどのようなものであったとしても」、急進党は決して公然とは改革を否定しなかった。実に、ラーマーは、急進党は人民戦線綱領をかれら独自の綱領と際立って異なっているものとはみなさない傾向にあったと感じている。時が経過するにつれて、「急進党の綱領に対する愛着は、どちらかと言えば増加した」<sup>53</sup>。この点に関しての唯一の例外は、週四〇時間労働制に対する敵対であった。

それゆえ、急進党が人民戦線から離反した原因は、人民戦線の諸改革またはそのがっかりさせる諸結果ではなくて、スペインに対する不干渉政策に向けられた座り込みストと引き続く慢性的な労働不安に由来するところの、「急進党の僚友である共産党が膨大なストライキ労働者に変ってしまった」という理由であった<sup>54</sup>。

一九三六年秋まで、伝統的な国内対立の原因は、外交政策にはっきりと従属させられるか、徐々に特定の問題からもっと分離するようになった反共主義についての議論に相容させられた。そのような条件にあってブルム実験の現実的な執行は、人民戦線から急進党を疎遠にする上で二次的な役割を果たし

資

この命題でもって、人民戦線に関する文献の両極化の完全な程度が明らかにされている。人民戦線の経済政策を批判する側では、人民戦線実験の運命が、実際とは反対のものとなり、週四〇時間労働制の履行のような若干の間違いを回避できたと言じられるが（ソヴィの言。「ブルム内閣の倒壊を引き起こしたのは工業生産の減少であった」）、そのような批判からわれわれは、連合の漸次的な不統一にとつての人民戦線政策の不適切さや政策の失敗が真剣にあとづけられる地点へと到達した（ラーマーの言。「経済問題は急進党の内部での人民戦線に対する攻撃では極めて重要なものとは決してならなかった」）。われわれが、人民戦線政策の経済的・財政的失敗の研究からひとつとびに、この点に関する連合のなかの穏健派の間での不和と離反に至る幻滅を安易に想定してしまうことを問題であるとみなすのは、この理由による。

人民戦線の歴史が十分に研究され、その経済的問題が完全に記録されて来たけれども、その連合の性格、その構成要素、これらの要素の時を越えた振る舞いについて、二〇世紀のフランス史のなかのこの批判的な一区切りの完全な絵に似ている何か

が可能となる前に、探求されるべきものがたくさんある。特に、研究を正当化する人民戦線の文献には、二つの解釈上のジレンマがあるようだ。第一に、人民戦線の失敗は、連合を徐々に崩壊に導いた経済戦略の失敗であったのか。あるいは、連合はまず初めに分断されたのか。第二に、連合が分断されたのであれば、それは、マルクス主義者と非マルクス主義者との間の、社会経済的改革をめぐる分裂であって、このことはその困難を生み出したのか。または、その原因はラーマーによって仮定されるような急進党の側での共産主義に対する新しい恐怖のような全く異なるなにもかであったのか。この後の三つの章は、一九三六年の議会での代議士の点呼投票と選挙演説のサンプルの計量的分析の結果を提示して、これらの問題に関する実験的研究に費やされている。最終章は、そこで、このデータ分析が与える人民戦線理解を第三共和制それ自体の性格を歴史のより広い展望へと同化させることを試みるつもりである。

〔原注〕

(1) Larmour, *The French Radical Party*, p.68.

(2) 一九一九年と一九二四年の選挙は異な体制をとっておこなわれたが、それにもかかわらず政党間の協力に報いた。詳細は、

P. Campbell, *French Electoral Systems and Elections since 1789*, 2d ed. (London: Faber and Faber, 1965), pp. 90-101. ※ 参照。

- (8) M. Wolfe, "French Interwar Stagnation Revisited," in *From the Ancien Régime to the Popular Front*, ed. C. K. Warner (New York: Columbia University Press, 1969), p. 163. [振津純雄訳「戦間期ソビエト経済的停滞・再論」大阪経済法科大学『経済学論集』第一七巻四号(一九九四年)所収]
- (9) Jean Jeanneney, "La Politique Économique de Léon Blum," in *Léon Blum, Chef du Gouvernement, 1936-1937*, p. 210.
- (10) Wolfe, "French Interwar Stagnation Revisited," p. 162.
- (11) Larmour, *The French Radical Party*, p. 71.
- (12) Wolfe, "French Interwar Stagnation Revisited," p. 175.
- (13) D. Brower, *The New Jacobins: The French Communist Party and the Popular Front* (Ithaca, N. Y.: Cornell University Press, 1968), p. 91. 共産党は、全政党から独立した大衆的運動をなす望みだったが、社会党と急進党の支持がなければ、その希望はかなた希望のまじりである。
- (14) Larmour, *The French Radical Party*, p. 173.
- (15) Brower, *The New Jacobins*, p. 139.
- (16) *Ibid.*, p. 117.
- (17) J. Colton, *Léon Blum: Humanist in Politics* (New York: Knopf, 1966), p. 111.
- (18) Brower, *The New Jacobins*, p. 120.
- (19) ノミエローに「レオン・ブルジョアは共産党を失却せねばならぬ

もした。共産党は、急進党が仏ソ協定をきたらす役割をはたすべく、理由から急進党内閣を築いたのだ。

※ Brower, *The New Jacobins*, p. 138.

- (20) A. Prost, "Les Grèves de juin 1936: essai d'interprétation," in *Léon Blum, Chef du Gouvernement, 1936-1937*, pp. 78-79.
- (21) Colton, *Léon Blum*, pp. 161-62.
- (22) *Ibid.*, p. 166.
- (23) *Ibid.*, p. 174.
- (24) *Ibid.*, p. 185.
- (25) *Ibid.*, p. 189.
- (26) N. Greene, *Crisis and Decline: The French Socialist Party in the Popular Front Era* (Ithaca, N. Y.: Cornell University Press, 1969), p. 74.
- (27) Colton, *Léon Blum*, p. 193.
- (28) Greene, *Crisis and Decline*, p. 106.
- (29) Brower, *The New Jacobins*, p. 199.
- (30) Colton, *Léon Blum*, p. 297.
- (31) Barrington Moore, *The Social Origins of Democracy and Dictatorship: Lord and Peasant in the Making of the Modern World* (Boston, Mass.: Beacon Press, 1966), pp. 40-45. (岩崎隆次・森山茂徳・高橋直樹共訳「独裁と民主政治の社会的起源——近代世界形成過程における領主と農民」岩波書店 一九八六一七年)
- (32) Jesse R. Pitts, "Continuity and Change in Bourgeois France," in Stanley Hoffmann et al., *In Search of France*

## 著

## 資

- (New York:Harper and Row, 1963), p.248.
- (82) *Ibid.*, p.247.
- (83) *Ibid.*, p.253.
- (84) J.E.Sawyer, "The Entrepreneur and the Social Order," in *Men in Business*, ed W.Miller (Cambridge, Mass.:Harvard University Press, 1952), p.18.
- (85) *Ibid.*, p.17.
- (86) Charles Bettelheim, *Bilan de l'Économie Française, 1919-1946* (Paris:Presses Universitaires de France, 1947), pp.150-69.
- (87) *Ibid.*, p.176.
- (88) David S.Landes, "French Business and the Businessman: A Social and Cultural Analysis," in *Modern France: Problems of the Third and Fourth Republics*, ed.Edward M. Earle (New York:Russell and Russell, 1964), p.339.
- (89) Larmour, *The French Radical Party*, p.131.
- (90) Thomson, *Democracy in France*, pp.70-71.
- (91) Colton, *Leon Blum*, p.179.
- (92) *Ibid.*, p.181.
- (93) Val Lorwin, *The French Labor Movement* (Cambridge, Mass.:Harvard University Press, 1954), p.80.
- (94) Henry W.Ehrmann, "The Blum Experiment and the Fall of France," *Foreign Affairs* 20 (1941-42):156-57. [振津純雄訳「ブルムの実験とフランスの衰退」大阪経済法科大学『経済学論集』第一七巻第二号(一九九三年)所収]
- (41) Georges Dupoux, "L'Échec du Premier Gouvernement Léon Blum," *Revue d'Histoire Moderne et Contemporaine* 10 (1963):41.
- (42) M.Wolfe, *The French France Between the Wars, 1919-1939* (New York:Columbia University Press, 1951), p.171.
- (43) Prost, "Les Grèves de juin 1936," p.86.
- (44) Lorwin, *The French Labor Movement*, p.80.
- (45) Charles Kindleberger, *Economic Growth in France and Britain, 1851-1950* (New York:Simon and Shuster, 1964), p.205.
- (46) Jeanneney, "La Politique Économique," p.228.
- (47) Saavy, *Histoire Économique*, 2:297-307.
- (48) J.C.Asselin, "La Semaine de 40 heures, le chômage et l'emploi," *Le Mouvement Social*, 54 (January-March, 1966):184-204.
- (49) Joel Colton, "Politics and Economics in the 1930's:The Balance Sheet of the 'Blum New Deal,'" in *From the Ancien Régime to the Popular Front*, ed.C.K.Warner (New York:Columbia University Press, 1969), p.196. [振津純雄訳「一九三〇年代における政治学と経済学——ブルム・ニューディール」のフランス・シート」大阪経済法科大学『経済研究年報』第三号(一九九四年)所収]
- (50) Saavy, *Histoire Économique*, 2:465.
- (51) Wolfe, *The French France*, p.171.
- (52) Larmour, *The French Radical Party*, p.258.

- (52) Ibid., p.208.
- (53) Ibid., p.209.
- (54) Ibid., p.213.
- (55) Ibid., p.218.
- (56) Sauvy, *Histoire Economique*, 2:465.
- (57) Larmour, *The French Radical Party*, p.250.

〔訳者あとがき〕

本稿は Paul Warwick, *The French Popular Front: A Legislative Analysis* (The University of Chicago Press, Chicago and London, 1977) の第二章の邦訳である。

著者のポール・ウォーリック教授は、一九九四年一〇月現在、カナダのサイモン・フレイザー大学の政治学部勤務している。

なお、本稿は、一九九四年度大阪経済法科大学研究補助助成金による研究成果の一部である。

